

令和 5 年 度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 8 6 号
令和6年(2024年)8月22日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 浅 古 高 志

越谷市監査委員 小 林 成 好

令和5年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和5年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審査概要と意見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実質収支に関する調書	38
5	財産に関する調書	39
6	基金運用状況調書	41
7	む す び	42

令和５年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第１ 準拠基準

越谷市監査基準

第２ 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第２３３条第２項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第２４１条第５項）

第３ 審査の対象

- 1 令和５年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和５年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和５年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和５年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和５年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和５年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和５年度 実質収支に関する調書
- 10 令和５年度 財産に関する調書
- 11 令和５年度 基金運用状況調書

第４ 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - （１）決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
 - （２）決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
 - （３）予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
 - （４）予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
 - （５）財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

2 日程

令和6年(2024年)7月9日から同年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

(注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。

2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。

3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。

4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。

なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。

5 符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 … 該当数値がないもの

「△」 … マイナス

「皆減」 … 比較当年度に数値がなく全額減少したもの

第8 審査概要と意見

1 総 括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は199,883,186千円（対前年度比3.4%増）で、これに対する決算額は、

歳入 199,753,603千円（予算現額に対する割合99.9%）

歳出 188,928,926千円（予算現額に対する割合94.5%）

で歳入歳出差引額は10,824,676千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源114,588千円（繰越明許費114,588千円）を差し引いた実質収支は10,710,088千円（一般会計8,216,011千円、特別会計2,494,076千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支12,411,465千円を差し引いた単年度収支は1,701,377千円（一般会計△1,613,690千円、特別会計△87,687千円）の赤字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては地方交付税、繰入金、市債等が前年度に比べ増加し、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減少している。一方、歳出においては総務費、民生費、教育費等が増加し、議会費、衛生費、商工費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支
一 般 会 計		136,165,491	127,844,145	8,321,346	105,335	8,216,011	9,829,701	△1,613,690
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	30,042,558	29,420,755	621,802	0	621,802	629,396	△7,594
	後期高齢者医療	4,796,810	4,753,818	42,991	0	42,991	43,901	△910
	介 護 保 険	25,934,317	24,747,218	1,187,099	0	1,187,099	1,472,525	△285,426
	母子父子寡婦福祉資金	58,004	11,872	46,131	0	46,131	21,351	24,780
	東越谷土地地区整	164,047	26,622	137,425	0	137,425	133,213	4,212
	西大袋土地地区整	2,203,648	1,735,769	467,879	9,253	458,626	281,376	177,250
	公 共 用 地	388,724	388,724	0	0	0	0	0
	小 計	63,588,111	61,084,781	2,503,329	9,253	2,494,076	2,581,763	△87,687
合 計		199,753,603	188,928,926	10,824,676	114,588	10,710,088	12,411,465	△1,701,377

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	歳入	136,165,491	133,192,832	133,627,375	160,817,511	107,124,126
	対前年度伸び率	2.2	△0.3	△16.9	50.1	4.2
	歳出	127,844,145	123,228,208	122,214,496	154,186,713	101,759,574
	対前年度伸び率	3.7	0.8	△20.7	51.5	4.1
特別会計	歳入	63,588,111	62,828,614	62,425,156	59,752,298	67,900,698
	対前年度伸び率	1.2	0.6	4.5	△12.0	△2.5
	歳出	61,084,781	60,238,183	59,841,033	56,968,467	65,760,387
	対前年度伸び率	1.4	0.7	5.0	△13.4	△2.0

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基準財政収入額	45,990,083	44,731,127	1,258,956	2.8
基準財政需要額	52,747,095	50,729,250	2,017,845	4.0
財政力指数	0.876	0.893	△0.017	
経常一般財源収入額	66,708,297	65,152,077	1,556,220	2.4
経常経費充当一般財源	62,661,543	59,946,487	2,715,056	4.5
経常収支比率	92.1(93.9)	89.0(92.0)	3.1(1.9)	
標準財政規模	66,594,502	65,170,729	1,423,773	2.2
経常一般財源比率	100.2	100.0	0.2	
公債費比率	7.3	7.1	0.2	

(注) 1 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この

比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	135,673,537	(138,707,672) 138,708,743	136,165,491	90,015	2,465,034	100.4	(98.2) 98.2
令和4年度	130,535,418	(135,198,109) 135,199,180	133,192,832	84,380	1,932,032	102.0	(98.5) 98.5
比 較 増 減	5,138,119	(3,509,563) 3,509,563	2,972,659	5,635	533,002	△1.6	(△0.3) △0.3

(注) () 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額135,673,537千円に対し調定額138,708,743千円で、収入済額136,165,491千円（還付未済額11,798千円を含む。）、不納欠損額90,015千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額2,465,034千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は100.4%、調定率は102.2%（前年度103.6%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は98.2%（同98.5%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で2,972,659千円(2.2%)の増加、不納欠損額で5,635千円（6.7%）の増加、収入未済額で533,002千円（27.6%）の増加である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源56.3%（前年度54.5%）、依存財源43.7%（同45.5%）で、前年度と比較してみると自主財源で1.8ポイント増加している。

自主財源では、繰入金の構成比率が増加しており、依存財源では、国庫支出金の構成比率が減少している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	49,044,000	(52,592,486) 52,593,556	51,766,515	62,557	775,908	105.6	(98.4) 98.4
令和4年度	47,638,000	(51,951,300) 51,952,371	51,041,764	60,095	859,705	107.1	(98.2) 98.2
比 較 増 減	1,406,000	(641,186) 641,185	724,751	2,462	△83,797	△1.5	(0.2) 0.2

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は51,766,515千円（還付未済額11,424千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は38.0%（前年度38.3%）となっている。

予算現額に対する収入率は105.6%（前年度107.1%）、調定額に対しては98.4%（同98.2%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	26,484,814	26,097,127	25,927,329	25,519,539	518,307	554,033	97.9	97.8
固 定 資 産 税	19,694,112	19,508,791	19,471,865	19,230,320	212,754	255,615	98.9	98.6
軽 自 動 車 税	549,430	530,084	531,809	514,100	16,448	15,218	96.8	97.0
市 た ば こ 税	2,521,473	2,498,666	2,521,473	2,498,666	0	0	100	100
事 業 所 税	806,499	797,724	806,499	796,633	0	463	100	99.9
都 市 計 画 税	2,536,154	2,518,906	2,507,536	2,482,504	27,326	33,304	98.9	98.6
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(52,592,486) 52,593,556	(51,951,300) 51,952,371	51,766,515	51,041,764	(1,070) 775,908	(1,070) 859,705	(98.4) 98.4	(98.2) 98.2
摘 要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区 分 税 目	収 入 済 額			対 前 年 度 比 率		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	令和5年度	令和4年度	増 減
市 民 税	25,927,329	25,519,539	407,790	101.6	103.2	△1.6
固 定 資 産 税	19,471,865	19,230,320	241,545	101.3	102.8	△1.5
軽 自 動 車 税	531,809	514,100	17,709	103.4	107.7	△4.3
市 た ば こ 税	2,521,473	2,498,666	22,807	100.9	106.0	△5.1
事 業 所 税	806,499	796,633	9,866	101.2	94.7	6.5
都 市 計 画 税	2,507,536	2,482,504	25,032	101.0	101.7	△0.7
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	51,766,515	51,041,764	724,751	101.4	103.0	△1.6

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

(単位：千円、%)

区 分 税 目	収 入 未 済 額			対 前 年 度 比 率		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	令和5年度	令和4年度	増 減
市 民 税	518,307	554,033	△35,726	93.6	97.3	△3.7
固 定 資 産 税	212,754	255,615	△42,861	83.2	81.2	2.0
軽 自 動 車 税	16,448	15,218	1,230	108.1	118.5	△10.4
事 業 所 税	0	463	△463	0	17.9	皆減
都 市 計 画 税	27,326	33,304	△5,978	82.1	80.3	1.8
特別土地保有税	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(0) 0	(-) 100	(-) 100	(-) 0
計	(1,070) 775,908	(1,070) 859,705	(0) △83,797	(90.2) 90.3	(91.2) 91.2	(△1.0) △0.9
摘 要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は特別土地保有税を除く各税目で増加している。

収入済額は724,751千円（1.4%）の増加となっている。また、対前年度比率については1.6ポイントの減少となっている。収納率については、市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税で増加している。

収入未済額は775,908千円で調定額に対する割合は1.5%（前年度1.7%）で前年度に比べ83,797千円減少しており、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税の公平負担の原則から、的確な納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令和 5年度	金 額	23,315	4,034	1,168	31,546	2,493	62,557
	割 合	37.3	6.4	1.9	50.4	4.0	100
	件 数	582	112	29	543	118	1,384
令和 4年度	金 額	6,709	942	416	50,001	2,024	60,095
	割 合	11.1	1.6	0.7	83.2	3.4	100
	件 数	140	47	4	588	86	865

不納欠損処分は1,384件62,557千円（前年度865件60,095千円）で前年度に比べ件数で519件（60%）の増加、金額で2,462千円（4.1%）の増加となっている。

不納欠損処分の理由に関してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は96.0%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては4.0%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものの処分額が増加している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数980件で換価・配当後滞納税へ充当した件数は1,006件124,392千円であり、交付要求は208件で換価・配当を受け滞納税へ充当した件数は112件13,554千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	716,000	758,474	758,474	0	0	105.9	100
令和4年度	716,000	752,948	752,948	0	0	105.2	100
比 較 増 減	0	5,526	5,526	0	0	0.7	0

決算額は758,474千円（地方揮発油譲与税180,022千円、自動車重量譲与税542,718千円、森林環境譲与税35,734千円）で歳入総額に対する構成比率は0.6%となっている。

予算現額に対する収入率は105.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ5,526千円（0.7%）の増加となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	20,000	18,785	18,785	0	0	93.9	100
令和4年度	30,000	20,713	20,713	0	0	69.0	100
比 較 増 減	△10,000	△1,928	△1,928	0	0	24.9	0

決算額は18,785千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は93.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,928千円(9.3%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	250,000	344,497	344,497	0	0	137.8	100
令和4年度	200,000	300,241	300,241	0	0	150.1	100
比 較 増 減	50,000	44,256	44,256	0	0	△12.3	0

決算額は344,497千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は137.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ44,256千円(14.7%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	200,000	401,328	401,328	0	0	200.7	100
令和4年度	200,000	234,511	234,511	0	0	117.3	100
比 較 増 減	0	166,817	166,817	0	0	83.4	0

決算額は401,328千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は200.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ166,817千円(71.1%)の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	500,000	547,077	547,077	0	0	109.4	100
令和4年度	380,000	522,294	522,294	0	0	137.4	100
比 較 増 減	120,000	24,783	24,783	0	0	△28.0	0

決算額は547,077千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は109.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ24,783千円(4.7%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,800,000	7,713,986	7,713,986	0	0	98.9	100
令和4年度	7,200,000	7,746,267	7,746,267	0	0	107.6	100
比 較 増 減	600,000	△32,281	△32,281	0	0	△8.7	0

決算額は7,713,986千円で歳入総額に対する構成比率は5.7%となっている。

予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ32,281千円(0.4%)の減少となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	120,000	145,103	145,103	0	0	120.9	100
令和4年度	120,000	129,313	129,313	0	0	107.8	100
比 較 増 減	0	15,790	15,790	0	0	13.1	0

決算額は145,103千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は120.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ15,790千円(12.2%)の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	464,000	465,771	465,771	0	0	100.4	100
令和4年度	497,000	505,384	505,384	0	0	101.7	100
比 較 増 減	△33,000	△39,613	△39,613	0	0	△1.3	0

決算額は465,771千円(地方特例交付金452,730千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金13,041千円)で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ39,613千円(7.8%)の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	6,990,000	7,151,910	7,151,910	0	0	102.3	100
令和4年度	6,290,000	6,388,918	6,388,918	0	0	101.6	100
比 較 増 減	700,000	762,992	762,992	0	0	0.7	0

決算額は7,151,910千円で歳入総額に対する構成比率は5.2%となっている。その内訳は、普通

交付税6,695,670千円（対前年度比11.6%増）、特別交付税456,240千円（対前年度比16.7%増）である。

予算現額に対する収入率は102.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ762,992千円（11.9%）の増加となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	42,000	34,617	34,617	0	0	82.4	100
令和4年度	42,000	37,898	37,898	0	0	90.2	100
比 較 増 減	0	△3,281	△3,281	0	0	△7.8	0

決算額は34,617千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は82.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ3,281千円（8.7%）の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	500,580	512,095	497,623	1,314	13,203	99.4	97.2
令和4年度	476,250	480,322	461,932	3,792	14,783	97.0	96.2
比 較 増 減	24,330	31,773	35,691	△2,478	△1,580	2.4	1.0

決算額は497,623千円（還付未済額47千円を含む。）で、負担金497,623千円であり、歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対しては97.2%で前年度に比べ35,691千円（7.7%）の増加となっている。民生費負担金313,929千円が主なものである。

収入未済額13,203千円（前年度14,783千円）は、民生費負担金の児童福祉費負担金13,165千円（保育所入所児童保護者負担金10,823千円、学童保育室入所児童保護者負担金2,341千円）、教育費負担金の保健体育費負担金38千円（日本スポーツ振興センター負担金）であり、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で52件1,314千円の不納欠損が生じている。処分理由は消

減時効によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,467,075	1,591,710	1,574,498	1,303	16,144	107.3	98.9
令和4年度	1,465,435	1,579,999	1,559,127	1,960	19,100	106.4	98.7
比 較 増 減	1,640	11,711	15,371	△657	△2,956	0.9	0.2

決算額は1,574,498千円（還付未済額235千円を含む。）で、使用料1,313,140千円、手数料261,357千円であり、歳入総額に対する構成比率は1.2%となっている。

予算現額に対する収入率は107.3%、調定額に対しては98.9%で前年度に比べ15,371千円（1.0%）の増加となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）460,402千円、衛生使用料（斎場等）280,464千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）275,021千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館等）215,003千円が主なものであり、前年度に比べ10,368千円（0.8%）の増加となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）101,024千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）143,965千円、土木手数料（開発行為許可申請、長期優良住宅認定等）15,100千円が主なものであり、前年度に比べ5,002千円（2.0%）の増加となっている。

収入未済額16,144千円（前年度19,100千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）15,527千円、衛生手数料（し尿処理）305千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、中央市民会館使用料で1件1千円、保育所使用料で51件1,010千円、学童保育室使用料で38件243千円、し尿処理手数料で27件48千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	29,257,784	27,737,573	27,535,274	0	202,299	94.1	99.3
令和4年度	31,498,092	30,526,981	30,216,317	0	310,664	95.9	99.0
比較増減	△2,240,308	△2,789,408	△2,681,043	0	△108,365	△1.8	0.3

決算額は27,535,274千円（前年度からの繰越明許費244,027千円を含む。）で、国庫負担金19,280,419千円、国庫補助金8,174,250千円、委託金80,604千円であり、歳入総額に対する構成比率は20.2%となっている。

予算現額に対する収入率は94.1%、調定額に対しては99.3%で前年度に比べ2,681,043千円（8.9%）の減少となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）18,634,669千円が主なものであり、前年度に比べ978,626千円（4.8%）の減少となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）5,206,066千円、衛生費国庫補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）1,486,895千円（前年度からの繰越明許費に係る出産・子育て応援事業費95,063千円を含む。）、教育費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）614,204千円が主なものであり、前年度に比べ1,702,366千円（17.2%）の減少となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）69,807千円が主なものであり、前年度に比べ50千円（0.1%）の減少となっている。

なお、収入未済額202,299千円は、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金58,620千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金43,378千円、都市計画費補助金100,301千円であり、これらは、衛生費の保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、道路改良事業、通学路安全対策事業、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,315,150	8,199,631	8,199,631	0	0	98.6	100
令和4年度	8,555,071	8,287,037	8,248,187	0	38,850	96.4	99.5
比 較 増 減	△239,921	△87,406	△48,556	0	△38,850	2.2	0.5

決算額は8,199,631千円（県負担金6,108,194千円、県補助金1,358,491千円、委託金732,945千円）で歳入総額に対する構成比率は6.0%となっている。

予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ48,556千円（0.6%）の減少となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、施設型給付費、児童手当等）6,077,436千円が主なものであり、前年度に比べ61,461千円（1.0%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）1,174,833千円が主なものであり、前年度に比べ133,740千円（9.0%）の減少となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）731,470千円が主なものであり、前年度に比べ23,722千円（3.3%）の増加となっている。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	90,440	97,097	97,097	0	0	107.4	100
令和4年度	90,480	95,027	95,027	0	0	105.0	100
比 較 増 減	△40	2,070	2,070	0	0	2.4	0

決算額は97,097千円（財産運用収入75,480千円、財産売払収入21,617千円）で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は107.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,070千円（2.2%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）58,973千円、利子及び配当金（財政調整基金利子等）16,506千円であり、前年度に比べ4,625千円（6.5%）の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)5,614千円、物品売払収入(障がい福祉サービス事業生産物売払等)16,002千円であり、前年度に比べ2,555千円(10.6%)の減少となっている。不動産売払収入については、都市計画道路の残地等の売却によるものである。

17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	77,700	79,599	79,599	0	0	102.4	100
令和4年度	45,400	61,940	61,940	0	0	136.4	100
比較増減	32,300	17,659	17,659	0	0	△34.0	0

決算額は79,599千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は102.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ17,659千円(28.5%)の増加となっている。

寄附金は、消防費寄附金が主なものである。

18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,917,710	8,891,574	8,891,574	0	0	99.7	100
令和4年度	4,460,671	4,449,716	4,449,716	0	0	99.8	100
比較増減	4,457,039	4,441,858	4,441,858	0	0	△0.1	0

決算額は8,891,574千円(基金繰入金8,802,741千円、他会計繰入金88,833千円)で歳入総額に対する構成比率は6.5%であり、前年度に比べ4,441,858千円(99.8%)の増加となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	9,964,624	9,964,624	9,964,624	0	0	100.0	100
令和4年度	11,412,878	11,412,878	11,412,878	0	0	100.0	100
比較増減	△1,448,254	△1,448,254	△1,448,254	0	0	0	0

決算額は9,964,624千円(前年度からの繰越明許費に係る分133,278千円、事故繰越に係る分1,645千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は7.3%であり、前年度に比べ1,448,254千円(12.7%)の減少となっている。

20款 諸 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,398,274	4,120,130	3,658,503	24,839	436,878	107.7	88.8
令和4年度	3,359,341	3,982,316	3,577,453	18,532	386,828	106.5	89.8
比較増減	38,933	137,814	81,050	6,307	50,050	1.2	△1.0

決算額は3,658,503千円(還付未済額91千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.7%となっている。

予算現額に対する収入率は107.7%、調定額に対しては88.8%で前年度に比べ81,050千円(2.3%)の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 70,879千円(対前年度4,605千円、6.9%の増)
- 市預金利子 2,174千円(対前年度1,804千円、487.3%の増)
- 貸付金元利収入 152,792千円(対前年度△20,962千円、12.1%の減)
- 受託事業収入 207,469千円(対前年度27,067千円、15.0%の増)
- 収益事業収入 70,000千円(対前年度10,000千円、16.7%の増)
- 雑入 3,155,187千円(対前年度58,535千円、1.9%の増。主なものは学校給食費実費徴収金1,269,162千円)

収入未済額436,878千円(前年度386,828千円)は、入学準備金貸付金償還金18,675千円、学校給食費実費徴収金9,928千円、生活保護費返納金389,975千円、児童手当返納金2,353千円、児童

扶養手当返納金11,638千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、生活保護費返納金で114件23,335千円、コミュニティプラザ貸付収入で6件757千円、児童手当返納金で1件165千円、こども医療給付費等返納金で1件9千円、ひとり親家庭医療給付費返納金で1件8千円、児童扶養手当返納金で3件264千円、障がい者手当返還金で1件300千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,538,200	7,339,600	6,319,000	0	1,020,600	83.8	86.1
令和4年度	5,858,800	5,732,100	5,430,000	0	302,100	92.7	94.7
比 較 増 減	1,679,400	1,607,500	889,000	0	718,500	△8.9	△8.6

決算額は6,319,000千円（前年度からの繰越明許費301,600千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は4.6%となっている。

予算現額に対する収入率は83.8%、調定額に対しては86.1%で前年度に比べ889,000千円（16.4%）の増加となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 1,381,600千円で本庁舎建設事業に係るもの
- 民生債 633,100千円で老人福祉施設整備事業、保育所整備事業に係るもの
- 土木債 1,480,700千円（前年度からの繰越明許費233,800千円を含む。）で道路整備事業、平方公園整備事業、西大袋公園整備事業、排水路整備事業に係るもの
- 消防債 731,000千円（前年度からの繰越明許費41,100千円を含む。）で消防施設整備事業に係るもの
- 臨時財政対策債 1,332,500千円で令和5年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額1,020,600千円は、土木債の道路橋りょう債44,400千円、河川債133,100千円、都市計画債126,800千円、教育債の小学校債716,300千円であり、これらは土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、道路改良事業、通学路安全対策事業、橋りょう耐震化整備事業、河川費で平新川改修事業、応急対策事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業、教育費の小学校費で屋内運動場空調設備設置事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2)歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	135,673,537	127,844,145	1,328,234	6,501,157	94.2
令和4年度	130,535,418	123,228,208	786,537	6,520,672	94.4
比 較 増 減	5,138,119	4,615,937	541,697	△19,515	△0.2

歳出の決算状況は、予算現額135,673,537千円に対し、支出済額127,844,145千円で前年度に比べ4,615,937千円（3.7%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は94.2%（前年度94.4%）で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、23,873,537千円（前年度からの繰越額786,537千円を含む。）で、当初予算額に対し21.4%の増加である。これを前年度（24,535,418千円、23.1%の増加）と比べると661,881千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、41件105,476千円で前年度（24件90,956千円）に比べ14,520千円の増加となっている。

ウ 予算の流用については、35件168,588千円で前年度（47件168,810千円）に比べ222千円の減少となっている。

エ 翌年度繰越額は1,328,234千円で、主なものは、衛生費の保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業で79,020千円、土木費の河川費の平新川改修事業で84,993千円、都市計画費の川柳大成町線整備事業で58,730千円、新川都市下水路整備事業で148,000千円、教育費の小学校費の屋内運動場空調設備設置事業で716,317千円である。

オ 不用額は6,501,157千円で予算現額に対する割合は4.8%（前年度6,520,672千円、5.0%）となっており、主なものは、総務費572,559千円、民生費3,066,776千円、衛生費1,367,071千円、土木費246,280千円、教育費828,489千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費48.0%（前年度46.8%）、総務費14.7%（同12.5%）、教育費9.3%（同8.8%）、衛生費8.8%（同12.0%）、土木費7.3%（同7.5%）、公債費6.1%（同6.2%）の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	565,006	531,281	0	33,724	94.0
令和4年度	565,457	534,443	0	31,013	94.5
比 較 増 減	△451	△3,162	0	2,711	△0.5

決算額は531,281千円で前年度に比べ3,162千円（0.6％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4％である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等の人件費である。

不用額は33,724千円（対予算6.0％）であり、主なものは議会費で旅費の執行残4,268千円、負担金補助及び交付金の執行残17,032千円である。

2款 総 務 費

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	19,395,880	18,808,041	15,279	572,559	97.0
令和4年度	15,938,343	15,376,730	11,645	549,967	96.5
比 較 増 減	3,457,537	3,431,311	3,634	22,592	0.5

決算額は18,808,041千円（前年度からの繰越明許費6,405千円、事故繰越1,644千円を含む。）で前年度に比べ3,431,311千円（22.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は14.7％である。

決算額の主なものは、総務管理費15,869,460千円（前年度12,163,581千円）、徴税費1,277,656千円（同1,254,555千円）、戸籍住民基本台帳費644,258千円（同694,078千円）、生活安全費558,121千円（同969,144千円）であり、これを節別にみると、給料1,793,983千円、職員手当等1,520,106千円、委託料2,891,628千円、工事請負費1,878,634千円、負担金補助及び交付金775,321千円、積立金7,350,000千円等である。

翌年度繰越額15,279千円は、総務管理費の情報化推進費で委託料13,000千円、徴税費の賦課徴収費で需用費2,279千円である。

不用額572,559千円（対予算3.0％）は、総務管理費370,375千円、徴税費78,431千円等であり、主なものは、総務管理費の企画費で委託料の執行残40,218千円、徴税費の税務総務費で職員手当等の執行残19,891千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費378,665千円、本庁舎建設事業1,723,022千円、財政調整基金費の財政調整基金費7,350,000千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業430,846千円、情報化推進費の電算運用事業1,063,720千円（前年度からの繰越明許費6,405千円を含む。）、庁内LAN運用事業315,075千円、地区センター費の地区センター施設管理費146,415千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費227,873千円である。
- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費91,335千円、市税等過誤納還付事務費209,581千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の戸籍システム整備事業39,260千円である。
- 選挙費のうち市議会議員選挙費の市議会議員選挙事業114,366千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の住宅・土地統計調査費9,657千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業52,788千円、放置自転車対策事業53,104千円（自転車撤去816台、バイク撤去2台）、災害対策費の災害予防対策事業80,106千円、災害復旧事業60,405千円である。

3款 民 生 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	64,373,721	61,306,944	0	3,066,776	95.2
令和4年度	61,231,313	57,611,170	0	3,620,142	94.1
比 較 増 減	3,142,408	3,695,774	0	△553,366	1.1

決算額は61,306,944千円で前年度に比べ3,695,774千円（6.4％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は48.0％である。

決算額の主なものは、社会福祉費16,037,079千円（前年度14,154,174千円）、老人福祉費9,954,362千円（同8,898,870千円）、児童福祉費26,770,657千円（同26,322,449千円）、生活保護費8,497,791千円（同8,233,704千円）であり、これを節別にみると、給料2,239,287千円、委託料2,071,962千円、負担金補助及び交付金9,303,849千円、扶助費34,107,834千円、繰出金7,258,825千円等である。

不用額3,066,776千円（対予算4.8％）は、社会福祉費1,487,757千円、児童福祉費1,318,274千円等であり、主なものは、社会福祉費の障がい福祉費で扶助費の執行残323,833千円、物価高騰対応重点支援給付金費で負担金補助及び交付金の執行残570,770千円、児童福祉費の児童措置費で扶助費の執行残330,003千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費4,060,468千円、ホームヘルプサービ

ス事業1,247,142千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,538,199千円（前年度2,513,106千円）、物価高騰対応重点支援給付金費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業2,135,029千円である。

- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費331,950千円（利用者数は、けやき荘49,531人、くすのき荘60,749人、ゆりのき荘52,568人、ひのき荘64,371人）、介護支援事業697,397千円、介護保険会計繰出金3,849,962千円（前年度3,571,983千円）、後期高齢者医療広域連合事業3,261,601千円（同2,953,775千円）、後期高齢者医療会計繰出金870,663千円（同807,990千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業2,660,206千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費7,902,161千円、児童措置費の児童手当給付費4,769,271千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費928,654千円、保育所費の保育所運営費872,455千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,946人）、学童保育費の学童保育室運営費864,665千円（年度末現在の入室児童数は、52学童保育室で2,909人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,835,756千円（年度末現在3,574世帯、4,455人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業47,053千円〔災害見舞金等（全焼9件、半焼2件、床上浸水241件、死亡2件、負傷3件）、火災り災者住宅家賃給付（新規4件）等〕である。

4款 衛 生 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	12,724,685	11,278,593	79,020	1,367,071	88.6
令和4年度	15,974,127	14,844,262	233,598	896,266	92.9
比 較 増 減	△3,249,442	△3,565,669	△154,578	470,805	△4.3

決算額は11,278,593千円（前年度からの繰越明許費133,452千円を含む。）で前年度に比べ3,565,669千円（24.0％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は8.8％である。

決算額の主なものは、保健衛生費5,799,864千円（前年度10,290,110千円）、清掃費3,161,239千円（同2,950,045千円）、病院費1,970,000千円（同1,300,000千円）であり、これを節別にみると、給料780,810千円、職員手当等526,477千円、需用費295,227千円、委託料4,738,098千円、負担金補助及び交付金3,696,844千円等である。

翌年度繰越額79,020千円は、保健衛生費の予防費で報酬2,180千円、職員手当等2,000千円、共済費590千円、旅費400千円、役務費3,550千円、委託料69,700千円、使用料及び賃借料600千円である。

不用額1,367,071千円（対予算10.7％）は、保健衛生費1,269,185千円、清掃費58,475千円等

であり、主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残693,887千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残18,245千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業45,926千円、保健所・保健センター施設管理費66,261千円、予防費のがん検診等事業602,431千円、予防接種事業983,553千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,199,352千円（新型コロナウイルスワクチン接種件数145,091件）、急患診療所費の急患診療所診療業務費123,028千円〔夜間急患診療所受診者数3,120人（内科1,455人、小児科1,665人）〕、保健所費の感染症対策事業245,808千円、衛生検査事業46,350千円、斎場費の斎場運営費585,675千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の地球温暖化対策推進事業74,373千円、生活排水対策事業31,943千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業1,052,401千円、資源回収奨励補助金交付事業35,386千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業319,481千円、可燃物収集運搬事業499,800千円、リサイクルプラザ施設管理費286,173千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,970,000千円である。

5款 労働費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	69,324	61,457	0	7,866	88.7
令和4年度	73,130	62,063	0	11,066	84.9
比較増減	△3,806	△606	0	△3,200	3.8

決算額は61,457千円で前年度に比べ606千円（1.0％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.0％である。

決算額を節別にみると、給料12,093千円、職員手当等7,305千円、需用費6,501千円、委託料13,674千円、負担金補助及び交付金15,172千円等である。

不用額は7,866千円（対予算11.3％）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残3,594千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援施設管理費16,846千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	951,952	919,733	0	32,218	96.6
令和4年度	941,521	862,760	29,700	49,060	91.6
比 較 増 減	10,431	56,973	△29,700	△16,842	5.0

決算額は919,733千円（前年度からの繰越明許費29,700千円を含む。）で前年度に比べ56,973千円（6.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.7%である。

決算額を節別にみると、給料100,324千円、委託料71,274千円、工事請負費268,653千円、公有財産購入費201,982千円、負担金補助及び交付金110,077千円等である。

不用額は32,218千円（対予算3.4%）であり、主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金の執行残9,537千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の農業経営支援事業22,290千円、都市農業推進支援事業269,952千円、農地費のかんがい排水整備事業242,101千円〔前年度からの繰越明許費29,700千円を含む。（用排水路整備工事8か所1,030m、転落防止柵設置工事3か所815m、（仮称）出羽堀公園整備工事494㎡、用排水ゲート改修工事2か所、揚水ポンプ更新工事1基）〕、農業施設維持管理費83,171千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	661,331	561,758	0	99,572	84.9
令和4年度	1,285,144	1,086,355	0	198,788	84.5
比 較 増 減	△623,813	△524,597	0	△99,216	0.4

決算額は561,758千円で前年度に比べ524,597千円（48.3%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額を節別にみると、給料41,676千円、職員手当等32,388千円、委託料24,973千円、負担金補助及び交付金373,082千円、貸付金68,760千円等である。

不用額は99,572千円（対予算15.1%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金の執行残41,862千円、貸付金の執行残31,240千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業237,685千円、住宅・店舗改修促進事業19,232千円、商工会議所補助事業38,800千円、中小企業資金融資事業70,457千円〔融資実行件数9件（一般小口資金8件、起業家育成資金1件）〕、観光費の観光推進事業78,888千円である。

8款 土 木 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	10,036,718	9,272,819	517,618	246,280	92.4
令和4年度	9,952,463	9,233,087	451,594	267,781	92.8
比 較 増 減	84,255	39,732	66,024	△21,501	△0.4

決算額は9,272,819千円（前年度からの繰越明許費445,847千円を含む。）で前年度に比べ39,732千円（0.4％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.3％である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,462,281千円（前年度2,561,853千円）、都市計画費3,705,353千円（同3,787,587千円）、下水道費2,163,093千円（同2,205,347千円）であり、これを節別にみると、給料642,610千円、需用費444,870千円、委託料1,285,499千円、工事請負費2,308,015千円、公有財産購入費790,081千円、負担金補助及び交付金2,101,739千円、繰出金736,036千円等である。

翌年度繰越額517,618千円は、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費21,780千円、道路新設改良費で工事請負費42,820千円、公有財産購入費26,957千円、補償補填及び賠償金23,900千円、橋りょう維持費で工事請負費28,023千円、河川費の河川整備費で工事請負費137,503千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費66,335千円、補償補填及び賠償金22,300千円、都市下水路費で工事請負費148,000千円である。

不用額246,280千円（対予算2.5％）は、道路橋りょう費75,394千円、都市計画費107,827千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費で委託料の執行残13,212千円、都市計画費の公園費で需用費の執行残11,930千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道水路管理業務費37,773千円、道路維持費の道路施設等維持管理費673,954千円（道路補修工事111か所3,823m）、道路新設改良費の道路舗装事業218,098千円〔前年度からの繰越明許費36,015千円を含む。（道路舗装工事14か所2,909m、年度末現在の道路舗装率89.6％）〕、道路改良事業263,341千円（道路改良工事9か所939m）、通学路安全対策事業28,498千円（通学路安全対策工事5か所466m）、交通安全施設整備事業189,193千円（道路反射鏡新設工事17基、道路標識新設工事26基、道路照明灯新設

工事及びＬＥＤ照明灯等の交換80基、ＬＥＤ道路照明灯賃貸借12,704基、道路附属物等更新工事55基）、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費135,713千円（補修工事4か所）、橋りょう耐震化整備事業196,069千円〔前年度からの繰越明許費74,521千円を含む。（耐震整備工事2か所）〕である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費253,514千円、末田落し改修事業101,156千円、応急対策事業105,052千円である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業8,884千円、まちづくり推進事業350,805千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金736,000千円（前年度725,000千円）、街路事業費の越谷吉川線整備事業50,792千円、川柳大成町線整備事業66,078千円〔前年度からの繰越明許費29,400千円を含む。（川柳大成町線用地333㎡購入）〕、健康福祉村大袋線整備事業128,499千円〔前年度からの繰越明許費67,691千円を含む。（健康福祉村大袋線用地3,957㎡購入）〕、浦和野田線整備事業36,903千円、都市下水路費の新川都市下水路整備事業157,575千円（前年度からの繰越明許費146,363千円を含む。）、公園費の公園施設維持管理費671,751千円、平方公園整備事業311,654千円（平方公園用地8,538.7㎡購入）、住区基幹公園等整備事業391,860千円、開発指導費の開発行為等に係る事業87,743千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業67,236千円〔前年度からの繰越明許費22,000千円を含む。（排水路整備工事898m）〕、千足幹線排水路整備事業128,394千円（千足幹線排水路整備工事82m）、公共下水道費の公共下水道事業支出金1,884,000千円（前年度1,980,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,096千円、市営住宅施設管理費38,986千円である。

9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	4,116,397	4,004,006	0	112,390	97.3
令和4年度	3,976,465	3,829,870	60,000	86,594	96.3
比 較 増 減	139,932	174,136	△60,000	25,796	1.0

決算額は4,004,006千円（前年度からの繰越明許費59,620千円を含む。）で前年度に比べ174,136千円（4.5％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は3.1％である。

決算額を節別にみると、給料1,200,141千円、職員手当等939,968千円、共済費408,413千円、工事請負費524,325千円、負担金補助及び交付金225,877千円等である。

不用額は112,390千円（対予算2.7％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執

行残20,858千円、職員手当等の執行残27,231千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業68,447千円、救急活動事業36,961千円、非常備消防費の消防団員費58,753千円、消防施設費の消防施設管理費47,219千円、消防署所整備事業161,423千円、消防水利整備事業129,889千円（前年度からの繰越明許費59,620千円を含む。）、共同消防指令センター整備事業497,012千円、消防自動車等整備事業89,650千円である。

10款 教育費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	13,415,397	11,870,590	716,317	828,489	88.5
令和4年度	11,520,526	10,883,226	0	637,299	94.5
比 較 増 減	1,894,871	987,364	716,317	191,190	△6.0

決算額は11,870,590千円で前年度に比べ987,364千円（9.1％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は9.3％である。

決算額の主なものは、教育総務費2,756,411千円（前年度2,465,892千円）、小学校費2,445,266千円（同2,438,905千円）、社会教育費1,400,562千円（同1,436,246千円）、保健体育費4,273,650千円（同3,563,845千円）であり、これを節別にみると、給料1,176,578千円、需用費2,472,344千円、委託料2,934,727千円、使用料及び賃借料812,997千円、工事請負費1,492,897千円等である。

翌年度繰越額716,317千円は、小学校費の学校管理費で委託料19,360千円、工事請負費696,957千円である。

不用額828,489千円（対予算6.2％）は、小学校費252,672千円、保健体育費228,878千円等であり、主なものは、小学校費の学校管理費で需用費の執行残110,493千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残50,785千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業111,775千円、学校教育指導費の外国語指導事業118,976千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業369,264千円、校内系ネットワーク運用事業941,149千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費88,134千円（開館日数303日、来館者数103,178人）である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費152,479千円、小学校施設管理費382,226千円、小学校施設改修費912,643千円、教育振興費の就学援助事業178,169千円、学校建設費の仮設

教室借上事業265,166千円である。

- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費104,124千円、中学校施設管理費190,291千円、中学校施設改修費254,330千円、教育振興費の就学援助事業183,854千円である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業82,923千円、文化財施設管理費27,168千円、文化財調査事業64,957千円、文化財資料等整備事業37,539千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費573,214千円、図書館費の蔵書等整備事業59,317千円、図書購入費41,475千円〔購入冊数21,948冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館275,980冊、移動図書館93,390冊、北部市民会館図書室57,878冊、南部図書室154,090冊、市民活動支援センター中央図書室87,185冊、その他9,026冊の計677,549冊）〕、図書館施設管理費37,203千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費43,693千円、児童生徒健康管理事業65,687千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,506,440千円、給食センター施設管理費178,645千円、体育費の屋外体育施設管理運営費456,418千円、越谷市民プール管理運営費61,763千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費160,961千円、市立体育施設管理費264,407千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	10	0	0	10	0
令和4年度	10	0	0	10	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	7,774,212	7,756,713	0	17,498	99.8
令和4年度	7,648,415	7,607,632	0	40,782	99.5
比 較 増 減	125,797	149,081	0	△23,284	0.3

決算額は7,756,713千円で前年度に比べ149,081千円（2.0%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は6.1%（前年度6.2%）である。

決算額は、元金7,543,347千円、利子213,365千円である。

当年度末の市債の残高は75,383,697千円で、前年度末の76,481,957千円に比べ1,098,260千円（1.4％）の減少である。

不用額は17,498千円（対予算0.2％）で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,474,380	1,472,204	0	2,175	99.9
令和4年度	1,299,460	1,296,604	0	2,855	99.8
比 較 増 減	174,920	175,600	0	△680	0.1

決算額は1,472,204千円で前年度に比べ175,600千円（13.5％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は1.2％である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費11,875千円、基金費1,458,562千円である。

不用額は2,175千円（対予算0.1％）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残2,124千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費11,875千円である。
- 基金費の越谷しらこぼと基金費の越谷しらこぼと基金積立金18,562千円、公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金1,440,000千円である。

14款 予 備 費

（単位：千円）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和5年度	120,000	100,000	105,476	114,524	114,524
令和4年度	120,000	100,000	90,956	129,044	129,044
比 較 増 減	0	0	14,520	△14,520	△14,520

予備費充用額は105,476千円でその内訳は次のとおりである。

ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ3,850千円

イ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 21節補償補填及び賠償金へ237千円

- ウ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 22節償還金利子及び割引料へ15,000千円
- エ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 3節職員手当等へ16,336千円
- オ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 10節需用費へ399千円
- カ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 12節委託料へ26,853千円
- キ 3款民生費 4項生活保護費 1目生活保護総務費 21節補償補填及び賠償金へ32千円
- ク 3款民生費 5項災害救助費 1目災害救助費 10節需用費へ23千円
- ケ 3款民生費 5項災害救助費 1目災害救助費 12節委託料へ38,659千円
- コ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 21節補償補填及び賠償金へ1,245千円
- サ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ939千円
- シ 8款土木費 4項都市計画費 5目公園費 21節補償補填及び賠償金へ752千円
- ス 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節補償補填及び賠償金へ697千円
- セ 10款教育費 2項小学校費 1目学校管理費 21節補償補填及び賠償金へ36千円
- ソ 10款教育費 7項保健体育費 3目体育費 21節補償補填及び賠償金へ418千円

3 特別会計

(1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	31,223,396	30,042,558	96.2	94.7	29,420,755	94.2	621,802
令和4年度	31,832,854	31,238,824	98.1	94.4	30,609,428	96.2	629,396
比 較 増 減	△609,458	△1,196,266	△1.9	0.3	△1,188,673	△2.0	△7,594

決算額は歳入30,042,558千円、歳出29,420,755千円で歳入歳出差引額は621,802千円であり、一般会計から2,538,199千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は30,042,558千円、予算現額に対する収入率は96.2%で、前年度に比べ1,196,266千円（3.8%）の減少となっている。これは主に国民健康保険税、県支出金、繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税6,569,994千円（構成比率21.9%）、県支出金20,130,744千円（同67.0%）、繰入金2,538,199千円（同8.4%）、繰越金629,396千円（同2.1%）である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5年度	8,243,707	6,569,994	109,315	1,583,716	79.7
令和4年度	8,857,357	7,012,273	102,288	1,755,701	79.2
比 較 増 減	△613,650	△442,279	7,027	△171,985	0.5

収入済額は6,569,994千円（還付未済額19,318千円を含む。）、収納率79.7%で前年度に比べ442,279千円（6.3%）の減少となっている。

不納欠損額は1,660件109,315千円（前年度2,179件102,288千円）で、地方税法第15条の7第4項・第5項（滞納処分の執行停止による消滅）の規定によるもの1,649件109,067千円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定によるもの11件248千円となっており、前年度に比べ件数で519件の減少、金額で7,027千円の増加となっている。

収入未済額は1,583,716千円で前年度に比べ171,985千円（9.8%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は29,420,755千円、執行率94.2%で、前年度に比べ1,188,673千円（3.9%）の減少となっている。これは主に保険給付費、諸支出金の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費523,843千円（構成比率1.8%）、保険給付費19,807,178千円（同67.3%）、国民健康保険事業費納付金8,669,670千円（同29.5%）、保健事業費271,901千円（同0.9%）であり、これを節別にみると、委託料366,914千円、負担金補助及び交付金28,472,080千円、償還金利子及び割引料148,159千円等である。

不用額は1,802,640千円（対予算5.8%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残944,710千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残111,018千円、保健事業費の特定健康診査事業費で委託料の執行残68,157千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(2)後期高齢者医療

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	4,992,041	4,796,810	96.1	98.9	4,753,818	95.2	42,991
令和4年度	4,757,863	4,622,320	97.2	98.9	4,578,419	96.2	43,901
比 較 増 減	234,178	174,490	△1.1	0	175,399	△1.0	△910

決算額は歳入4,796,810千円、歳出4,753,818千円で歳入歳出差引額は42,991千円であり、一般会計から870,663千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は4,796,810千円、予算現額に対する収入率は96.1%で、前年度に比べ174,490千円（3.8%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料3,875,843千円（構成比率80.8%）、繰入金870,663千円（同18.2%）、繰越金43,901千円（同0.9%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	3,927,897	3,875,843	2,234	55,953	98.7
令和4年度	3,808,416	3,755,801	1,934	56,243	98.6
比 較 増 減	119,481	120,042	300	△290	0.1

収入済額は3,875,843千円（還付未済額6,133千円を含む。）、収納率98.7%で、前年度に比べ120,042千円（3.2%）の増加となっている。

不納欠損額2,234千円（360件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は55,953千円で、前年度に比べ290千円（0.5%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は4,753,818千円、執行率95.2%で、前年度に比べ175,399千円（3.8%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,643,389千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金4,647,278千円等である。

不用額は238,222千円（対予算4.8%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で役務費の執行残3,666千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残189,610千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き関係機関と協力・連携を図りながら事務を効率的・効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	25,088,225	25,934,317	103.4	99.5	24,747,218	98.6	1,187,099
令和4年度	23,671,206	24,451,296	103.3	99.4	22,978,771	97.1	1,472,525
比 較 増 減	1,417,019	1,483,021	0.1	0.1	1,768,447	1.5	△285,426

決算額は歳入25,934,317千円、歳出24,747,218千円で歳入歳出差引額は1,187,099千円であり、一般会計から3,849,962千円、介護保険給付費準備基金から640,000千円が繰入れされ、一般会計へ82,375千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は25,934,317千円、予算現額に対する収入率は103.4%で前年度に比べ1,483,021千円（6.1%）の増加となっている。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料5,403,627千円（構成比率20.8%）、国庫支出金4,912,020千円（同19.0%）、支払基金交付金6,195,217千円（同23.9%）、県支出金3,450,495千円（同13.3%）、繰入金4,489,962千円（同17.3%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	5,533,784	5,403,627	33,956	105,599	97.6
令和4年度	5,546,694	5,414,209	29,952	110,459	97.6
比 較 増 減	△12,910	△10,582	4,004	△4,860	0

収入済額は5,403,627千円（還付未済額9,399千円を含む。）、収納率97.6%で前年度に比べ10,582千円（0.2%）の減少となっている。

不納欠損額33,956千円（6,547件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は105,599千円で、前年度に比べ4,860千円（4.4%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は24,747,218千円、執行率98.6%で、前年度に比べ1,768,447千円（7.7%）の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費9,816,916千円（給付件数224,830件）、地域密着型介護サービス給付費3,207,173千円（同24,585件）、施設介護サービス給付費6,430,559千円（同23,437件）、居宅介護サービス計画給付費1,110,771千円（同73,179件）、介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費451,840千円（同28,094件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費550,344千円（同42,475件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費460,274千円（同15,853件）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で介護予防・生活支援サービ

ス事業費561,016千円（同、訪問型6,481件、通所型16,404件）であり、これを節別にみると負担金補助及び交付金22,934,207千円、償還金利子及び割引料442,054千円、積立金491,167千円等である。

不用額は341,006千円（対予算1.4％）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残14,983千円、介護認定審査会費で報酬の執行残8,539千円、保険給付費の介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残22,116千円、居宅介護住宅改修費で負担金補助及び交付金の執行残6,023千円、介護予防サービス等諸費の地域密着型介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残3,140千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知及び事務の効率化に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、健全な財政運営を期待するものである。

(4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	42,351	58,004	137.0	81.1	11,872	28.0	46,131
令和4年度	45,405	58,395	128.6	73.7	37,044	81.6	21,351
比 較 増 減	△3,054	△391	8.4	7.4	△25,172	△53.6	24,780

決算額は歳入58,004千円、歳出11,872千円で歳入歳出差引額は46,131千円であり、一般会計へ6,457千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は58,004千円、予算現額に対する収入率は137.0％で、前年度に比べ391千円（0.7％）の減少となっている。これは主に諸収入の減少によるものである。

歳入は、繰越金21,351千円、諸収入36,653千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	48,704	35,181	0	13,523	72.2
令和4年度	59,020	38,231	0	20,789	64.8
比 較 増 減	△10,316	△3,050	0	△7,266	7.4

収入済額は35,181千円、収納率72.2%で、前年度に比べ3,050千円（8.0%）の減少となっている。

収入未済額は13,523千円で、前年度に比べ7,266千円（35.0%）の減少である。

イ 歳 出

歳出決算額は11,872千円、執行率28.0%で、前年度に比べ25,172千円（68.0%）の減少である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費9,124千円、公債費2,747千円であり、節別にみると貸付金2,463千円（4件）、償還金利子及び割引料2,747千円、繰出金6,457千円等である。

不用額は30,478千円（対予算72.0%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残29,887千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

（5）東越谷土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	163,233	164,047	100.5	98.9	26,622	16.3	137,425
令和4年度	164,931	166,970	101.2	98.7	33,757	20.5	133,213
比較増減	△1,698	△2,923	△0.7	0.2	△7,135	△4.2	4,212

決算額は歳入164,047千円、歳出26,622千円で歳入歳出差引額は137,425千円であり、一般会計から16,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は164,047千円、予算現額に対する収入率は100.5%で、前年度に比べ2,923千円（1.8%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金16,000千円、繰越金133,213千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は26,622千円、執行率16.3%で、前年度に比べ7,135千円（21.1%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費9,574千円、公債費15,222千円であり、節別にみると給料4,726千円、償還金利子及び割引料15,222千円等である。

不用額は136,610千円（対予算83.7%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理

費で給料の執行残873千円、職員手当等の執行残1,364千円、共済費の執行残690千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

(6)西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	2,311,403	2,203,648	95.3	94.2	1,735,769	75.1	467,879
令和4年度	1,898,853	1,800,610	94.8	95.9	1,510,567	79.6	290,043
比 較 増 減	412,550	403,038	0.5	△1.7	225,202	△4.5	177,836

決算額は歳入2,203,648千円、歳出1,735,769千円で歳入歳出差引額は467,879千円であり、一般会計から720,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は2,203,648千円（前年度からの繰越明許費85,617千円を含む。）、予算現額に対する収入率は95.3%で、前年度に比べ403,038千円（22.4%）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金492,626千円、国庫支出金188,875千円、繰入金720,000千円、繰越金290,043千円、市債512,100千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は1,735,769千円（前年度からの繰越明許費85,617千円を含む。）、執行率75.1%で、前年度に比べ225,202千円（14.9%）の増加である。

歳出の主なものは、事業費1,065,132千円、公債費613,286千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金624,519千円、償還金利子及び割引料613,286千円等である。

翌年度繰越額145,051千円は、事業費の事業費の事業費で工事請負費27,851千円、補償補填及び賠償金117,200千円である。

不用額は430,582千円（対予算18.6%）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残18,580千円、負担金補助及び交付金の執行残73,035千円、補償補填及び賠償金の執行残39,680千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和18年度までであり、事業の進捗率は71.0%（街路築造延長ベース）である。

(7)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和5年度	389,000	388,724	99.9	100	388,724	99.9	0
令和4年度	299,130	297,782	99.5	100	297,782	99.5	0
比 較 増 減	89,870	90,942	0.4	0	90,942	0.4	0

決算額は歳入388,724千円、歳出388,724千円であり、一般会計から36千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は388,724千円、予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ90,942千円(30.5%)の増加である。

歳入の主なものは、財産収入388,687千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は388,724千円、執行率99.9%で、前年度に比べ90,942千円(30.5%)の増加である。

歳出は、公債費388,724千円であり、節別にみると償還金利子及び割引料388,724千円である。

不用額は275千円(対予算0.1%)で、主なものは、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残75千円である。

4 実質収支に関する調書

(1)一般会計

歳入総額136,165,491千円から歳出総額127,844,145千円を差し引いた歳入歳出差引額8,321,346千円から翌年度へ繰り越すべき財源105,335千円を控除した8,216,011千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支9,829,701千円を差し引いた単年度収支は、1,613,690千円の赤字である。

(2)特別会計

歳入総額63,588,111千円から歳出総額61,084,781千円を差し引いた歳入歳出差引額2,503,329千円から翌年度へ繰り越すべき財源9,253千円を控除した2,494,076千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,581,763千円を差し引いた単年度収支は、87,687千円の赤字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険 621,802千円

○ 後期高齢者医療	42,991千円
○ 介護保険	1,187,099千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,131千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	137,425千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	458,626千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,095,294㎡で、前年度より6,364㎡の増加となっており、建物面積については649,950㎡で、前年度より3,019㎡の減少である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。なお、(株)埼玉県東部流通センター出資金が、株式の寄附の受納により7,125千円増加している。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	166,125千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数335、その他の物品1,404である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は96,925千円で、増加額は11,300千円、減少額は21,777千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は48,080千円で、増加はなく、減少額は35,282千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は38,312千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は253,778千円で、増加額は44,016千円、減少額は64,710千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は133千円で、増加はなく、減少額は261千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は141,070千円で、増加額は2,463千円、減少額は35,140千円である。

(4)基 金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

なお、当年度から介護保険給付費準備基金において、有価証券（債券）による保管及び運用を開始した。

（単位：千円）

区 分		令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	有価証券	600,000	600,000	1,200,000
	現 金	10,228,632	△870,000	9,358,632
	合 計	10,828,632	△270,000	10,558,632
土 地 開 発 基 金	土 地	927,432	307	927,740
	現 金	1,572,567	△307	1,572,259
	合 計	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	2,929,000	293,000	3,222,000
	合 計	2,929,000	293,000	3,222,000
越 谷 し ら こ ぼ と 基 金	有価証券	100,000	0	100,000
	現 金	870,448	6,476	876,925
	合 計	970,448	6,476	976,925
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	現 金	95,562	△1,989	93,573
	合 計	95,562	△1,989	93,573
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	有価証券	0	200,000	200,000
	現 金	1,928,446	△348,832	1,579,613
	合 計	1,928,446	△148,832	1,779,613
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	貸 付	274	0	274
	現 金	9,778	1	9,780
	合 計	10,052	1	10,054
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	98,854	14,218	113,072
	合 計	98,854	14,218	113,072

6 基金運用状況調書

(1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は87,794千円、土地売却は87,486千円である。年度末現在高は土地927,740千円、現金1,572,259千円である。

(2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,780千円である。

7 むすび

令和5年度における我が国経済は、雇用や所得環境が改善に向かう中、緩やかな回復が続く一方、引き続き物価上昇や海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクとなり、持ち直しに足踏みがみられる状況であった。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が1,997億5,360万3千円で前年度に比べ1.9%増加し、歳出総額が1,889億2,892万6千円で前年度に比べ3.0%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ5.3%増加した。このうち市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税の増加により、全体では前年度に比べ1.4%増加した。主な要因としては、納税義務者数や給与所得額の増加による個人市民税の増額、家屋の新築・増築に対する新規課税等による固定資産税の増額などが挙げられる。税收確保の取組については、当年度も継続的な努力により収納率が全般的に前年度を上回ったことを評価するとともに、税以外の使用料等を含め、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

一方、依存財源は前年度に比べ1.5%減少した。これは、地方交付税や市債等が増加したものの、国庫支出金や県支出金等が減少したことによるものである。このうち国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少などにより前年度に比べ8.9%減少した。市債については、本庁舎建設事業債等の増加などにより前年度に比べ16.4%増加しているが、将来世代の過度の負担とならないよう十分留意し、適切かつ計画的に執行するとともに、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配慮した運営に努められたい。

歳出では、取組3年目となる「第5次総合振興計画」のもと、市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎を目指して進めてきた本庁舎の整備が完了を迎えたほか、子育て環境の充実を図る保育所等の整備が進められるなど、各分野において様々な取組が展開された。また、昨年6月に見舞われた記録的な大雨による災害への対応や、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた方に対する支援金の給付など、市民の暮らしや活動を支える種々の緊要な事業も行われ、限られた財源の重点的で効果的な活用を図るための取組が予算執行状況から認められた。

普通会計の財政指標では、財政力指数が0.876で前年度に比べ0.017ポイント減少し、公債費比率は7.3%で前年度に比べ0.2ポイント増加したほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.1%で前年度に比べ3.1ポイント増加した。また、普通会計における地方債現在高は、810億4,793万6千円で前年度に比べ17億308万円（2.1%）減少し、債務負担行為額は、291億1,202万5千円で前年

度に比べ153億7,250万6千円（111.9％）増加した。

コロナ禍を経て社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）が一層加速化するなど、地方自治体においても行政サービスのあり方をそれらにどう適応させていくかが問われている。一方で、人口減少の進行が見込まれる中では今後の税収の伸びを期待することは難しく、少子高齢化等の進展に伴う社会保障関連経費の増加や公共施設等の更新、さらには激甚化・頻発化する自然災害への対応等にも多大な財政負担が必要であり、引き続き大変厳しい財政運営が想定される。

そのような状況において、多様化・複雑化する行政課題に市として総合的・包括的に対応していくためには、財源の確保や経費の抑制・最適化、必要性や有効性を見極めたスクラップ・アンド・ビルドや事業手法等の見直しなどの工夫や努力がより一層重要となる。それらの取組を通じて本市の実情に即した真に必要な行政サービスを的確に提供することにより、これからも市民の暮らしや地域経済を安定的・持続的に支え、魅力と活力のあるまちづくりに向け、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。